

今後の景気動向に関する調査

(平成31年2月調査)

《 概要 》

■平成30年度の景気状況

平成30年度の景気の状態は、「変わらない」が35.0%と最も高く、「やや下向き」が34.7%と続いた。

■平成31年度の景気見通し

平成31年度（平成31年4月～平成32年3月）の景気見通しは、「やや下向き」が37.2%と最も高くなった。

■業況に影響を与える要因

平成31年度の業績に影響を与える要因（複数回答）は、「個人消費」が47.7%と最も高く、次いで「消費税」（44.8%）、「人手不足」（20.1%）、「中国景気」（17.8%）、「米中貿易」（17.4%）となった。

最も業績に影響を与える要因（単数回答）は、上位5位まで複数回答と結果は同じであった。

■平成31年度に取り組む予定

業績への影響に備えて、平成31年度に取り組む予定については、「営業力強化」が49.2%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」（39.8%）、「商品・サービスの開発」（29.8%）、「人件費以外の経費削減」（25.1%）、「財務体質強化」（24.9%）となった。

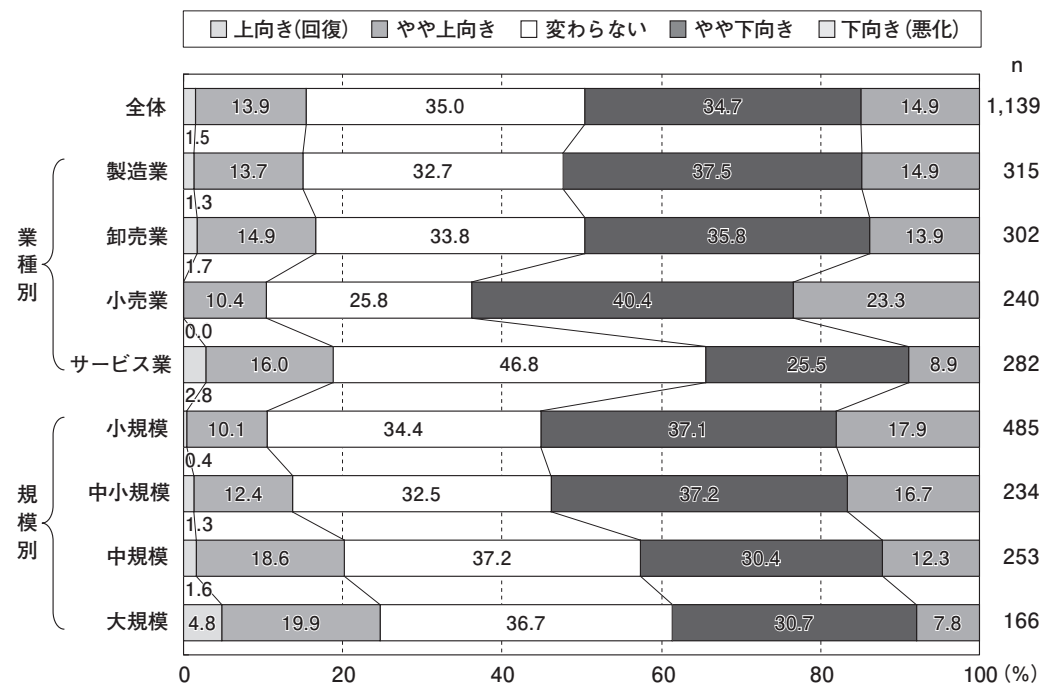
1. 平成30年度の景気状況

平成30年度の景気の状態は、「変わらない」が35.0%と最も高く、「やや下向き」が34.7%と続いた。「やや下向き」と「下向き（悪化）」（14.9%）をあわせた『悪化傾向』（49.6%）が約5割を占めた一方、「上向き（回復）」（15%）と「やや上向き」（13.9%）をあわせた『回復傾向』は15.4%となった。

業種別にみると、全業種で『回復傾向』が10%台となり、『悪化傾向』が『回復傾向』の割合を大幅に上回った。特に、小売業では『悪化傾向』が63.7%と他の業種に比べて割合が高く、「上向き（回復）」と回答した企業はなかった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『回復傾向』が高くなる一方、『悪化傾向』は低くなり、小規模と中小規模は『悪化傾向』が5割を超えた。

図表1 平成30年度の景気状況



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

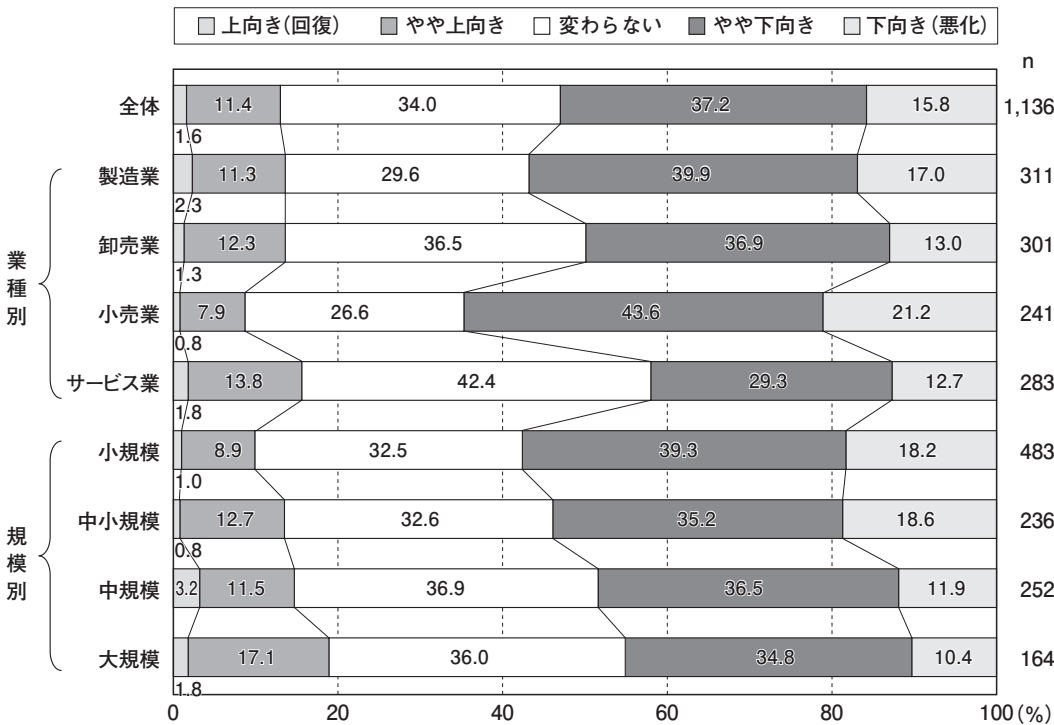
2. 平成31年度の景気見通し

平成31年度（平成31年4月～平成32年3月）の景気見通しは、「やや下向き」が37.2%と最も高くなった。また、「やや下向き」と「下向き（悪化）」（15.8%）をあわせた『悪化見通し』（53.0%）が5割を超え、平成30年度の景気状況（図表1）と比べると、悪化を見込む企業の割合が高い。

業種別にみると、小売業を除くすべての業種で、「上向き（回復）」と「やや上向き」をあわせた『回復見通し』は10%台となった。小売業では『回復見通し』は1割に満たず、『悪化見通し』が唯一6割を超えており、厳しい見通しとなった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『回復見通し』が高くなる一方、『悪化見通し』は低くなり、小規模と中小規模では『悪化見通し』が5割を超えた。

図表2 平成31年度の景気見通し



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

3. 業績に影響を与える要因（複数回答）

平成31年度の業績に影響を与える要因は、「個人消費」が47.7%と最も高く、次いで「消費税」（44.8%）、「人手不足」（20.1%）、「中国景気」（17.8%）、「米中貿易」（17.4%）となった。

業種別にみると、小売業では「個人消費」（73.6%）と「消費税」（60.3%）が他の業種と比べて割合が高い。また、「天候」（23.8%）が第3位となっているのが特徴的である。製造業と卸売業は「中国景気」がともに20%台で第3位となった。サービス業は「人手不足」（29.7%）が第3位、「東京オリンピック・パラリンピック」（13.0%）が第6位と、他の業種と比べて割合が高い。

図表3 業績に影響を与える要因（複数回答）

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	n
		全体	個人消費	消費税	人手不足	中国景気	米中貿易	原材料価格	為替変動	米国景気	民間設備投資	韓国・インドネシア・パタリノビク	
全体	第12位	第13位	第14位	第15位	第16位	第17位	第18位	第19位	第20位	第21位	第22位	1,115	
		公共投資	民間住宅投資	株価	技術革新	欧州景気／IT技術の進歩	特にない	金利変動／その他	インドネシア／韓国・パタリノビク	税制(消費税を除く)			
		9.8	4.7	4.0	2.6	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9			
区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	n
業種別	製造業	消費税	個人消費	中国景気	原材料価格	米中貿易	人手不足	民間設備投資	米国景気	為替変動	公共投資／東京オリンピック・パタリノビク		
		38.3	32.3	25.3	24.7	23.7	20.0	15.0	14.0	13.3	8.3		
	卸売業	個人消費	消費税	中国景気	為替変動	原材料価格	人手不足	民間設備投資	米中貿易	米国景気	韓国・インドネシア・パタリノビク	公共投資	300
		47.0	37.0	21.3	21.0	18.0	17.3	16.7	16.0	14.7	14.3	12.3	
小売業	個人消費	消費税	天候	米中貿易／人手不足		中国景気	原材料価格	米国景気	韓国・インドネシア・パタリノビク	為替変動	株価	239	
	73.6	60.3	23.8	12.6		11.7	11.3	10.5	9.2	8.8	6.7		
サービス業	消費税	個人消費	人手不足	米中貿易	公共投資	韓国・インドネシア・パタリノビク	民間設備投資	米国景気	中国景気	為替変動	天候／原材料価格	276	
	46.7	42.8	29.7	16.3	14.5	13.0	12.7	12.3	10.9	8.3	8.0		

注) 無回答を除く。複数回答（3つ以内）。業種別は上位11位までを記載。

4. 業績に影響を与える要因（単数回答）

平成31年度に最も業績に影響を与える要因は、「個人消費」が23.3%と最も高く、次いで「消費税」（20.0%）、「人手不足」（11.4%）、「中国景気」（6.1%）、「米中貿易」（5.8%）となった。業績に影響を与える要因（図表3・複数回答）と比べると、上位5位まで結果は同じであった。

業種別にみると、業績に影響を与える要因（図表3・複数回答）と同様に、小売業では「個人消費」（37.0%）と「消費税」（33.1%）が他の業種と比べて割合が高い。卸売業は「民間設備投資」（7.5%）が第3位、製造業は「米中貿易」（9.0%）が第4位、サービス業では「東京オリンピック・パラリンピック」（6.4%）が第4位と、これらの項目が他の業種と比べて上位となった。

図表4 業績に影響を与える要因（単数回答）

区分		順位											n
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	
全体	製造業	個人消費	消費税	人手不足	中国景気	米中貿易	民間設備投資	原材料価格	公共投資	東京オリンピック・パラリンピック	米国景気	為替変動	
		23.3	20.0	11.4	6.1	5.8	5.5	4.9	3.7	3.1	3.0	2.6	
	卸売業	第12位	第13位	第14位	第15位	第16位	第17位	第18位	第19位	第20位	第21位	第22位	
		IT技術の進歩	民間住宅投資	技術革新	その他	天候	特にない	イノベーション（海外個人旅行）	欧州景気／株価／税制（消費税を除く）	金利変動			
		1.9	1.8	1.7	1.5	1.0	0.9	0.6	0.3			0.2	
区分		順位											n
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	
業種別	製造業	個人消費	消費税／人手不足	米中貿易	中国景気	民間設備投資	原材料価格	技術革新	米国景気	為替変動／IT技術の進歩			
		15.8	13.2	9.0	8.5	8.1	6.4	4.7	4.3	3.0			
	卸売業	個人消費	消費税	民間設備投資／中国景気	米中貿易／人手不足	原材料価格	公共投資	為替変動	民間住宅投資	米国景気			
		25.3	14.5	7.5	7.1	6.6	6.2	5.0	3.3	2.5			
小売業	個人消費	消費税	人手不足	原材料価格	中国景気	米中貿易	天候	米国景気／東京オリンピック・パラリンピック／その他	為替変動				
	37.0	33.1	6.6	5.0	3.9	3.3	2.2	1.7	1.1				
サービス業	消費税	人手不足	個人消費	東京オリンピック・パラリンピック	公共投資	民間設備投資	中国景気	米国景気／米中貿易	民間住宅投資	IT技術の進歩			
	22.3	18.2	17.7	6.4	5.5	4.5	3.6	3.2	2.7	2.3			

注）無回答を除く。単数回答。業種別は上位11位までを記載。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

5. 平成31年度に取り組む予定

業績への影響に備えて、平成31年度に取り組む予定については、「営業力強化」が49.2%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」（39.8%）、「商品・サービスの開発」（29.8%）、「人件費以外の経費削減」（25.1%）、「財務体質強化」（24.9%）となった。

業種別にみると、サービス業では「人材の確保・育成」（54.4%）が第1位となった。小売業は「商品・サービスの開発」（37.8%）が第2位、「人件費以外の経費削減」（29.0%）が第3位、卸売業は「財務体質強化」（31.5%）が第3位となり、他の業種と比べて割合が高い。

規模別にみると、大規模では「人材の確保・育成」（66.7%）が第1位、小規模では「人件費以外の経費削減」（30.7%）が第2位となった。

図表5 平成31年度に取り組む予定（複数回答）

区分		順位												n
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	
全体	製造業	営業力強化	人材の確保・育成	商品・サービスの開発	人件費以外の経費削減	財務体質強化	新事業展開	組織・人員の見直し	仕入先の見直し	職場環境の改善	人件費削減	その他	海外進出	
		49.2	39.8	29.8	25.1	24.9	14.5	12.7	11.4	10.7	7.9	3.5	2.3	
	卸売業	営業力強化	人材の確保・育成	商品・サービスの開発	人件費以外の経費削減	財務体質強化	新事業展開	組織・人員の見直し	職場環境の改善	仕入先の見直し	人件費削減	その他	海外進出	
48.3		39.4	32.5	27.1	25.3	15.4	12.7	11.6	10.6	10.3	8.2	4.8	2.1	
小売業	営業力強化	商品・サービスの開発	人件費以外の経費削減	財務体質強化	人材の確保・育成	仕入先の見直し	新事業展開	人件費削減／組織・人員の見直し	職場環境の改善	その他	海外進出			
	43.3	37.8	29.0	21.7	21.2	19.8	12.0	7.8	5.5	5.1	0.9			
サービス業	人材の確保・育成	営業力強化	商品・サービスの開発	人件費以外の経費削減	財務体質強化	組織・人員の見直し	新事業展開	職場環境の改善	人件費削減	仕入先の見直し	その他	海外進出		
	54.4	41.8	21.7	21.3	19.8	17.9	16.7	14.8	8.4	5.7	3.8	2.3		
規模別	小規模	営業力強化	人件費以外の経費削減	商品・サービスの開発	人材の確保・育成	財務体質強化	仕入先の見直し	新事業展開	職場環境の改善	人件費削減	組織・人員の見直し	その他	海外進出	
		43.9	30.7	28.4	25.4	23.1	16.7	14.2	9.2	8.7	7.8	4.8	3.2	
	中小規模	営業力強化	人材の確保・育成	商品・サービスの開発	人件費以外の経費削減	財務体質強化	新事業展開	組織・人員の見直し	職場環境の改善	仕入先の見直し	人件費削減	その他	海外進出	
		52.4	37.3	29.8	27.1	26.2	15.6	11.1	9.8	9.3	8.0	3.1	1.3	
中規模	営業力強化	人材の確保・育成	商品・サービスの開発	財務体質強化	人件費以外の経費削減	組織・人員の見直し	職場環境の改善	新事業展開	仕入先の見直し	人件費削減	その他	海外進出		
	53.6	50.6	30.5	26.8	19.7	15.9	14.6	10.9	8.4	6.3	3.3	2.5		
大規模	人材の確保・育成	営業力強化	商品・サービスの開発	財務体質強化	組織・人員の見直し	新事業展開	人件費以外の経費削減	職場環境の改善	人件費削減	仕入先の見直し	海外進出／その他			
	66.7	52.8	32.7	24.5	23.9	19.5	15.1	10.7	8.2	4.4	0.6			

注）無回答を除く。規模別は規模不明を除く。複数回答（3つ以内）。